

# 日本經濟の發展と貿易

大 沢 悦 治

この小論の目指すところは、先づ有効需要の問題のうち日本經濟の發展を支えていた貿易の基本的役割を指摘し、それから輸出産業への特化と關係づけられる産業構造の変動、そしてそれに対応する貿易構造の変化の考察のうちに、日本經濟發展の基礎的条件としての貿易の役割を分析することである。

国民所得の成長率を、有業人口と有業人口一人当り生産水準の増加率の和とおいて、我が国と同様に最も大なる成長率をもつたにも拘らず、その發展を主として国内市場を基盤としてなしたアメリカを我が国と比較してみよう。

先づアメリカについて一八六九年から一九三八年にわたつてクヅネツ・データよりえられる三・四%の成長率は、有業人口二%と一人当り生産水準一・四%の増加率からなる。これに対して我が国に關しては「山田推計」によつて一八七五年から一九三八年にわたる成長率三・四%は、有業人口〇・九%と一人当り生産水準二・五%の増加率からなることが計測される。これらの二國の成長率の比較から理論的問題を明かにするために第一表、第二表によつて兩國の成長率の長期的な変化を見よう。我が国における期間分類は次の理由による。第一期(明一〇―二六)は国内經

濟の發展が農業を中心に促進された期間である。第二期(明二七―大九)は農業生産による蓄積と外資の受入れによつて国内の産業革命が完成していく期間である。第三期(大十一―昭十二)は世界大戦による外貨獲得によつて工業を中心に独自の發展がなされた期間である。アメリカに關しては恣意的で景氣循環の影響で成長率は高く計測されている。

これらの二表より推論しうることはこうである。即ちアメリカでは初期にさかのぼるほど有業人口の増加率は、一人当り生産水準の増加率は小である。しかし一九二〇年代になると兩者の比率は逆になつて一人当り生産水準の増加率は高まつている。所得水準が高まるにつれて消費増加がそれに追隨しないで、過少消費の傾向が經濟發展を阻害するというケインズの命題は、これを一人当り所得水準についてみる時より妥当するであろう。それ故アメリカにおいては一九二〇年代に至つて、一人当り所得水準の著しい増加が大不況の基本的理由であつたと想定することはできらるであらう。これに対し、我が国において世界に類例のない一人当り所得水準の増加率を、何故長期間にわたつて維持することができたかということは貿易に關係づけなければ説明することができないであらう。即ち日本經濟は高い所得水準の増加率から生構

第一表 アメリカの成長率

(単位%)

期 間	国民所得 の成長率	有業人口 の増加率	一人あたり生産 水準の増加率
1869 ~ 1918	4.1	2.5	1.6
1919 ~ 1929	4.0	1.7	2.3
1930 ~ 1940	4.7	1.3	3.4

Simon Kuznets, *National Product Since 1869*, 1946.

Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, 1951

第二表 日本 の 成 長 率

期 間	国民所得 の成長率	有業人口 の増加率	一人あたり生産 水準の増加率
1877 (明10) ~1893 (26)	4.60	1.46	3.12
1894 (明27) ~1920 (大9)	2.35	0.50	1.85
1921 (大10) ~1937 (昭12)	3.97	0.78	3.18

山田雄三編『日本国民所得推計資料』

る有効需要への負の影響を外国市場への依存によって回避し、更にその対価として乏しい自然資源が要求する大なる必要原料食料を海外に依存することによって生産条件を不利にすることなく、経済発展が可能であったと想定することができるのである。それなら何故我が国が貿易によって、国内経済の需要供給二面における有利な効果を享受し続けることができたかということ

そ我々の最も興味深い課題なのである。何故なら一般的にいつて資本主義発展の進むにつれて、高い成長率に貢献するのは、一人当り生産水準の増加率であるから、それを維持するために貿易にしようとする試みは、何れの国においても重要な要求たるを失わないからである。

二

経済発展の過程が労働の産業間における移動によって伴われることはコーリン・クラークによって明確にされた問題であるし、更に貿易に基づく比較生産費の原理による特化が、労働移動を促進することは古典的貿易理論の教えるところである。一国の現実の経済発展はこの二つの要因によって産業構造の変化をうけるのである。そして全体としての経済における一人当り生産水準の増加は、個々の産業における生産水準の増加と高い生産性をもつ産業への労働移動という二つの要因によって説明される。

このような問題を念頭において、我が国における有業人口の増加とその移動を考察してみよう。第三表によって先づ全産業における有業人口の増加をみよう。それによれば有業人口は、明治初期よりその増加数を次第に低めてきたが、大正末期より、その増加が急激にきわだってきたということが分る。

次に産業別の有業人口の増加の相対的比率をみよう。かつて内の数字は産業別の有業人口の増加数を全産業のそれで割った比率を百分率で示したものである。

有業人口の増加した部分が何れの産業に投入されるか、更には現存産業部門の有業人口が他産業部門に移動していくか、それを促進するものは一般的に考えられるところでは産業間の異った生

第三表 有業人口の増加とその移動 (単位千人)

期 間	全 産 業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
11 ~ 15	—	—	—	—
16 ~ 20	1,674	709(42.3)	460(27.6)	505(30.1)
21 ~ 25	1,472	453(30.8)	476(32.3)	543(36.9)
26 ~ 30	1,239	215(17.4)	474(38.2)	550(44.4)
31 ~ 35	1,051	-42(-3.9)	463(44.0)	630(56.9)
36 ~ 40	883	-273(-30.9)	471(53.4)	685(77.5)
41 ~ 大1	724	-461(-63.7)	527(72.8)	658(90.9)
2 ~ 6	310	-839 (-270.6)	481(155.1)	668(215.5)
7 ~ 11	36	-1,151 (-3,197.2)	197(547.2)	990(2,750)
12 ~ 昭2	1,180	-177(-15.0)	201(17.0)	1,156(98)
3 ~ 7	1,179	169(14.3)	113(9.6)	897(76.1)
8 ~ 12	1,780	20(1.2)	1,147(64.4)	613(34.4)
13 ~ 17	1,083	-491(-45.3)	1,575(145.4)	-1(-0.1)

産水準の影響である。それ故産業別有業人口一人当り生産水準を第四表に示そう。この表によって産業別生産水準の相対的比率をみるとその比率は長期間にわたってかなり安定的であったことが見られる。表による B・A のコンスタントな値が著しく破れたのは大正末期に至ってでありそれ以後はその値は次第に増加している。更に C・D も若干の例外を除けば、全期間にわたって大きな

第四表 産業別有業人口一人当り生産水準とその相対的比率  
(単位昭3~8基準の円)

期 間	A 第一次 産 業	B 第二次 産 業	C 第三次 産 業	D 物 的 産 業	B A	C D
11~15	77.5	135.6	146.0	81.2	175	180
16~20	79.7	171.0	188.4	87.4	215	273
21~25	80.5	185.5	183.7	91.0	230	202
26~30	89.7	210.7	212.4	104.7	235	203
31~35	110.5	246.8	230.8	130.2	223	177
36~40	110.7	232.0	243.0	130.7	205	186
41~大1	129.1	259.3	290.5	153.9	201	189
2 ~ 6	142.1	301.8	308.7	180.3	212	171
7 ~ 11	186.4	385.4	373.5	233.7	207	160
12~昭2	180.6	462.5	490.8	250.4	256	196
3 ~ 7	190.8	674.6	635.0	311.6	353	204
8 ~ 12	192.9	774.0	678.7	361.5	401	188
13~17	213.0	931.2	717.4	462.2	437	155

変化は見られない。それ故我々は著しい労働移動を促進したものは、産業別生産水準の乖離的傾向ではなくて他の要因に求めることが適当であろう。ここで我々は第三次産業は物的産業の発展によって受動的に変化するという立場をとることにによって、第一次産業と第二次産業、そしてそれらの中心としての農業と工業の相対的な発展の問題を考えるであろう。それ故我々は前に用

いた期間分割にならって産業に与えられた始発的動因を貿易に關聯づけることによつて、労働移動の問題を考えよう。

第一期においては第一次産業の有業人口の増加は依然として大であり、この期間において農業のなした経済發展への役割が明白である。大なる農業部門への有業人口の増加、そして農業生産の五・四％という高い成長率は、この期間における農産物輸出の著しかった点に求められるであらう。後の表によれば我が国の輸出構成における食料品、原料品の極めて高い割合が見られるのである。即ち第一期においては、経済發展の過程における農業より他産業への労働移動という傾向は、農産物輸出への特化という要因によつてかなり制約されてきたと言えよう。そしてまたかかる事實は資本の国内蓄積に乏しい後進国の一般的傾向を表現するものと言えよう。第二期になると、かかる農業生産による生産力の増加と外国資本の借入が工業生産の基抵としての資本蓄積を可能にし、輸入工業品に代替して国内工業が發展していったのである。即ち第一次産業の有業人口の負の相対的増加率は高まり、第二次産業のそれは相対的増加率を着実に高めている。第三次産業もそれに追隨して、かくして第二期は資本主義経済發展における労働移動の堅実な歩みを表現し、この期間に我が国の経済發展の基礎がかたまつたと言えるのである。農業生産の増加率は二・五％では国民所得の成長率に等しくこの期間の均衡的発展を物語っている。そして同時にそれは、工業製品の海外市場進出への足場をつくつたのもあり、もしそのことが実現しなかつたならば、国内経済の成熟の矛盾を露呈しなければならなかつたとも言えよう。そのことを可能にし、促進したものが世界第一次大戦であつたの

である。即ち第一次世界大戦とそれに続く期間において、農業における有業人口の他産業への極めて著しい移動が行われ、今迄の国内市場を中心に着実に發展してきた日本経済の貿易を通じての構造的変動をもたらしたのである。

このような国内工業の独自の發展の基礎の下に、資本蓄積が果進し、輸出市場を確保すると共に、重工業化への著しい發展を上げていったのが第三期である。即ちこの期間において日本経済は工業製品の輸出市場への大なる依存によつて、国内経済の成熟を打開し、このことが、すでに前に指摘した有業人口のきわたつた増加となつて表われたものと想定することができるであらう。即ち工業製品の輸出増加と、それに基く資本蓄積による国内工業の重工業化の二面的な雇用機会創出が可能になつたのである。第三期における工業生産の成長率は八・五七％という高い値であり、これが第二期において頭打ちとなつていた国民所得の成長率をして再び高い値をとらしめる起動力となつたのである。農業生産の成長率一・四％をみるなら、第三期において農業より工業への貿易を媒介としての特化は決定的と言えよう。

ここで産業別生産水準の相対的变化といふ考察してきた労働移動との關係を簡単に指摘しておこう。即ち経済發展に伴う著しい労働移動にも拘らず、産業別生産水準の相対的变化は第二期まではさして問題にならなかつたということである。このことによつて日本経済の価格メカニズムが、一人当り生産水準の産業間の相対的比率を比較的安定的に維持するように作用したと考えるであらう。しかし第三期になつて工業製品の貿易依存度が重要となると、工業における一人当り生産水準は相対的に急速に増加し続け

ている。国内の封鎖経済を考える限り、相対的に低い生産力をもつ産業の生産物は、高いそれに対して、相対的に価格を高めることによって各産業間の一人当り生産水準の著しい乖離はおこらないはずである。しかし第三期に第一次産業の一人当り生産水準が相対的に低下したということと、工業製品の著しい輸出増加もたらされたということは関連している。工業における賃銀を規定する食料品価格が低く維持されるなら、そのことは輸出品価格に有利に作用するからである。

ここで今迄の推論を基礎づけるいみで明治初期に大なる比率をしめていた農業有業人口の全産業有業人口に対する割合を  $P_a$  とおいて、それが全体としての一人当り生産水準  $Y$  の変化に対して如何に対応したかを見よう。

$$\text{明10—26} \quad \log P_a = \log 2.292 - 0.218 \log Y \quad R = 0.944$$

$$\text{明27—大9} \quad \log P_a = \log 2.806 - 0.496 \log Y \quad R = 0.947$$

$$\text{大10—昭12} \quad \log P_a = \log 2.243 - 0.233 \log Y \quad R = 0.905$$

$$\text{昭6—12} \quad \log P_a = \log 3.349 - 0.692 \log Y \quad R = 0.838$$

第一期の相対的に小なる  $P_a$  の変化率は農産物輸出の影響と見ることができよう。第三期に貿易による工業への特化にも拘らず  $P_a$  の変化率が第二期よりかなり小となったのは農業が潜在的失業を吸収していた影響とみることができぬ。もしこのことを考慮して潜在的失業の吸収が大であったと見られる昭和六年から十二年に關して同じ計測をした結果は  $P_a$  の最も大なる変化率を示している。相関係数が低下していることはかかる要因によるであろう。そして第三期における潜在的失業の存在こそ、農業の工業に対する一人当り生産水準の著しい低下をもたらした重要な要因と言えよう。

### 三

以上の所論によって、我々の求める中心的課題は第三期に至って再び前期にまさる高い成長率をもたらした理由を貿易と関連づけることである。以前の期間は第二期との関係においてのみ考察する。先づ第五表、第六表において夫々輸出構成輸入構成の長期的変化を示しておこう。単純化のために食料品には粗生食料品のみならず製造食料品を含み、原料品には原料用製品を含むものとする。輸出入需要の弾力性測定に關し、しばしば指摘される欠陥を避けるためにこのように分類し、所得、価格、或いはその他の要因の異った影響を別々に考察するわけである。

先づ輸入に關し、全製品輸入需要の計測値を示そう。〔註〕期間は明三九—大九、大十一—昭十二の二期間とし、前者を前期、後者を後期とせよ。

Mm : 全製品輸入額, Y : 実質国民所得, Pim : 全製品輸入価格

Pim : 輕工業製品の国内卸売物価, Pim重工業製品の国内卸売物価

売物価

$$\text{前期 (1)} \quad Mm = 348.186 + 0.01065Y - 3.1043 Pim$$

$$R_{1.23} = 0.949, \quad r_{1.2.3} = 0.265, \quad r_{1.3.2} = -0.905$$

$$\text{(2)} \quad Mm = 414.28 - 0.00975Y - 2.402 Pim$$

$$R_{1.23} = 0.759, \quad r_{1.2.3} = -0.075, \quad r_{1.3.2} = -0.413$$

$$\text{後期 (3)} \quad Mm = 366.56 + 0.01102Y - 2.2823 Pim$$

$$R_{1.23} = 0.713, \quad r_{1.2.3} = 0.362, \quad r_{1.3.2} = -0.679$$

第五表 軽出構成の変化

期 間	食料品	原料品	全製品	その他
明1 ~ 5	25.4	63.9	1.9	1.5
6 ~10	39.3	53.7	1.3	4.7
11~15	37.1	92.0	7.2	3.0
16~20	30.4	56.7	6.4	3.6
21~25	23.3	57.5	15.5	3.7
26~30	16.8	53.6	26.2	3.5
31~35	12.0	58.5	26.7	2.8
39~40	11.9	54.4	33.1	2.6
41~大1	11.1	57.3	30.5	1.1
2 ~ 6	10.4	55.0	32.5	2.1
7 ~11	7.6	48.2	42.6	1.6
12~昭2	6.7	52.4	39.8	1.2
3 ~ 7	8.3	43.2	46.8	1.7
8 ~12	7.9	30.6	58.7	2.8

(4)  $Mm = 381.6 + 0.00093Y - 1.632 P_{im}$

$R_{1,23} = 0.81, r_{1,23} = 0.36, r_{1,2} = -0.799$

全体的に所得の全製品輸入に対する偏相関係数は極めて低い。一方相対価格の全製品輸入に関しては、前期においては相対価格の指標に軽工業製品の物価を用いた方が相関係数が高く、後期においては重工業製品の物価を用いた方が相関係数が高いことが見られる。このことは前期においては軽工業製品の代替効果がより強くはたらいたのに対し、後期においては重工業製品の代替効果がより強く作用したことを明かにしている。相関係数の相対的に

第六表 輸入構成の変化

期 間	食料品	原料品	全製品	その他
明1 ~ 5	29.0	24.3	44.5	2.2
6 ~10	13.5	26.3	56.0	4.1
11~15	14.8	33.4	48.6	3.2
16~20	20.1	33.3	44.7	1.9
21~25	21.1	38.0	39.4	1.7
26~30	20.8	41.8	35.1	2.3
31~35	22.9	47.7	28.0	1.4
36~40	23.5	49.7	25.5	1.3
41~大1	12.0	63.2	24.1	0.7
2 ~ 6	8.9	77.8	12.5	0.8
7 ~11	12.9	71.4	15.0	0.7
12~昭2	14.3	69.6	14.5	0.6
3 ~ 7	12.7	70.8	15.7	0.7
8 ~12	7.8	80.9	11.3	0.8

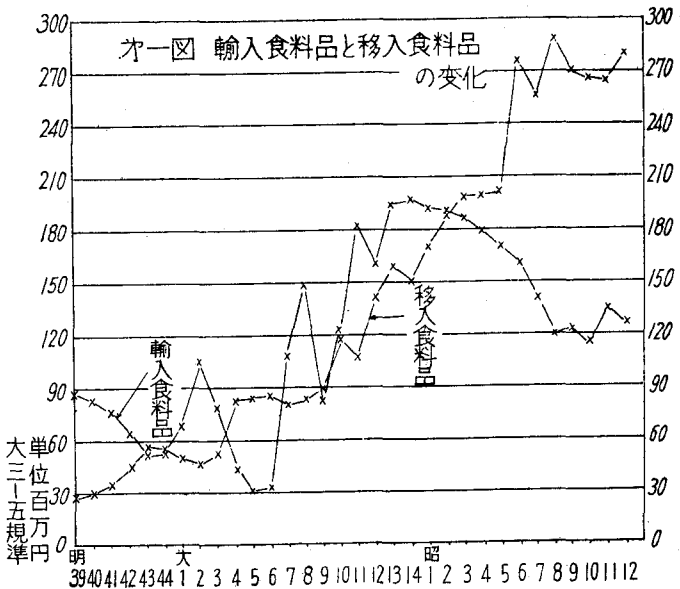
高い回帰方程式より所得弾力性を計算すれば前期では(1)式より○・三二三、後期では(3)式より○・六一一がえられる。これらの数値は他の諸国と比較して極めて低い値である。それにも拘らず工業化の進展につれて二期間についてみれば、後期において所得弾力性はより高くなったと言える。

輸入需要の相対価格弾力性は、軽工業製品価格の場合は(1)式より一・六四五、(3)式より一・九六四がえられ重工業製品価格の場合には(2)式より一・四八七、(4)式より一・五〇一がえられる。しかし年々の価格弾力性の変化をみるなら興味深い事実が分る。即ち前期において相対価格の著しい騰貴をもたらしたのは他なら

ぬ世界大戦の影響であるが、その期間における価格弾力性を軽工業製品価格の場合についてみれば大正四年に五・二九、五年五・一六二、六年四・四九二という極めて高い値をとっている、そして大戦中における相対価格と全製品輸入とのヒットをみれば、軽工業製品については極めて相関関係が強く、他方重工業製品の場合には極めて弱いことが指摘される。これらを見れば、世界大戦によって我が国工業は軽工業において、輸入需要の相対価格上昇によって高い弾力性を利して著しい発展がもたらされたと云えるのである。後期において相対価格の著しい騰貴を生ぜしめたものは昭和五年の約五十%におよぶ為替相場引下げの影響である。後期においては軽工業製品の相対価格弾力性は、平均的にかなり高い値をとっているが、昭和六年が三・二三五で最も高い。重工業製品価格をとる場合、相関関係は前期より高くなって、重工業化への一つの事実を明かにしている。そして為替相場引下げの影響についてみれば、昭和六年二・二八八、七年二・二八五、八年二・四八というかなり高い弾力性をとらしめた。それにも拘らず、これらの値は軽工業製品の場合に比してかなり低い。そしてこのことは、その代替効果はかなり作用したにも拘らず、我が国の重工業は国内の軍需生産によって促進され、国際価格との敏感な対応関係がなく、従って国際競争力も比較的小であったことを表現しているのではないかと思われる。

食料品輸入について圧倒的に重要性をもったものは植民地よりの移入食料品の影響である。所得弾力性についての満足すべき相関関係をうる事ができなかった。

第一図によれば検討した期間における我が国食料の海外依存度



は三つの期間に分けて考えることを便利とするであろう。明治三九―大六、大七―十三、大十四―昭十二の三区分である。大七一―十三の前と後の期間では政策的要因によるにしても、移入食料によって輸入食料を代替している関係が明白にえがかれている。しかし大七一―十三においては何れも急激に上昇している。そしてここに我々はすでに労働移動に関し指摘した日本経済における大正

末期の産業構造の変動の影響を見ることが出来るのである。即ちこの期間における農業部門より他産業への著しい労働移動が食料を海外に依存する割合を高めたのである。

ここで食料輸入合計額を  $Me$  とし、国民所得  $Y$  と国内の農産物生産額  $Y_a$  に対する相関を求めよう。

$$\text{期39} \sim \text{大65) } Me = 62.82 + 0.02114Y - 0.02173Y_a$$

$$R_{1.23} = 0.692, \quad r_{1.2.3} = 0.689, \quad r_{1.3.2} = -0.41$$

$$\text{大7} \sim \text{13 (6) } Me = 561.82 + 0.005427Y - 0.18756Y_a$$

$$R_{1.23} = 0.632, \quad r_{1.2.3} = 0.449, \quad r_{1.3.2} = -0.482$$

$$\text{大14} \sim \text{昭12(7) } Me = 261.62 + 0.00438Y + 0.04587Y_a$$

$$R_{1.23} = 0.990, \quad r_{1.2.3} = 0.540, \quad r_{1.3.2} = 0.359$$

所得弾力性は(5)より0・七四四三(6)より0・一一四三(7)より0・一〇五がえられ、何れも低い。(7)によれば  $Me$  と  $Y_a$  の正の相関が示されている。しかし偏相関係数は低く、このことは食料輸入は農業における収穫逓減によって、国内の農産物生産と無関係に増加したものと考えることができるであろう。米反当り収穫量は明治一二二六には一・五八%、明治二七〇大正九に一・三二%の増加率を示すに對し、大二〇一昭一二では0・五一%と低下している。このような要因にも拘らず輸入食料が第三期に低くなったことは移入食料の輸入に對する代替効果であったことは第一図が明かにしている。

第六表によって明かなように輸入構成において次第に大なる部分を占めるに至った原料品輸入と国民所得との関係を考察するならば、今迄に見られなかった両者の密接な相関関係を見ることが出来るのである。いま原料品輸入額を  $Mr$  とし、国民所得  $Y$  との関係

をなす。

$$\text{期39} \sim \text{大9 (8) } Mr = -388.07 + 0.18937Y \quad R = 0.931$$

$$\text{大10} \sim \text{昭12 (9) } Mr = 45.28 + 0.12025Y \quad R = 0.952$$

原料輸入需要の所得弾力性を求めるなら前期において一・八五九と極めて高い値を示し、後期では0・九五七と低下している。しかし原料輸入は所得というよりはむしろ工業生産額に直接関係せしめた方がよいであろう。それ故原料輸入額を工業生産額  $Y_m$  と相関せしめよう。

$$\text{期39} \sim \text{大9 (10) } Mr = 114.39 + 0.1925Y_m \quad R = 0.966$$

$$\text{大10} \sim \text{昭12 (11) } Mr = 440.15 + 0.12Y_m \quad R = 0.927$$

ここで重要なことは後期において工業生産の原料輸入依存度がかなり著しく低下していることである。単位は大二一四規準の百万円であるから前期では工業生産額の百万円の増加に對して輸入原料は十九万二千五百円を必要としたが、後期では十二万円に過ぎない。このことは後期における重工業の軽工業に對する大なる相対的發展によるであろう。いま両期間にわたって軽工業生産額  $Y_{lm}$  と重工業生産額  $Y_{hm}$  を  $Mr$  と次の如く相関せしめれば重工業は軽工業の半分以下の原料輸入の増加を必要とするに過ぎない。

$$\text{期39} \sim \text{昭12 (12) } Mr = 150.65 + 0.22579Y_{lm} + 0.10834Y_{hm}$$

$$R_{1.23} = 0.985$$

以上のように我が国の輸入需要の増加は、その多くを原料品に依存し、それを促進したものが工業生産の増加であったという事實は、工業生産を促進したものは何であったかをたづねることを要求する。そしてその根本的理由を輸出増加に求めることは、増



加した輸入に対する対価物の見地からも妥当することになる。  
 それ故問題を輸出の検討に移そう。

第五表による我が国の輸出構成から見て、検討している期間には原料品及び全製品の輸出が著しかったことが見られるから、これらの問題について考察する。先ず全製品輸出について。後進国としての我が国工業製品の輸出は、先進国とのほげしい競争のうちに行われたので、そのことは製品価格を低めることによってのみ可能であったと一般的に考えられる。先づ最大の競争国としてイギリスに対する輸出の相対価格の変化の全製品輸出増加への影響をみよう。明三九—六十二にわたって次の回帰方程式がえられた。Emは全製品輸出額 Pemは全製品輸出価格 Pcmはイギリスの全製品輸出価格とする。

$$(13) \quad E_m = 372.57 - 2.5825 P_{cm} \quad R = 0.888$$

この式よりえられる価格弾力性は一・九六七八といふかなり高い値をとっている。即ちこの期間における工業生産の漸次的発展が相対価格の低下によってイギリスとの輸出競争に打勝っていく効果は比較的大であったといふことができる。更にデータのえられた期間について世界所得と輸出の相対価格の全製品輸出への影響をみよう。ここで Yw は世界所得と、Pcm は競争者価格とする。

$$大14 \sim 昭6 \quad (14) \quad E_m = 472.8 - 6.409 P_{cm} + 10.188 Y_w$$

$$R_{1:23} = 0.945, \quad R_{1:2:3} = -0.925, \quad R_{1:3:2} = 0.851$$

$$昭8 \sim 昭12 \quad (15) \quad E_m = 5.597.9 - 45.183 P_{cm} + 8.9458 Y_w$$

$$R_{1:23} = 0.969, \quad R_{1:2:3} = -0.968, \quad R_{1:3:2} = 0.825$$

尙これらの二期間を全体として含めた回帰方程式には見るべき相関関係はえられなかった。それ故ここで我々の主たる対象である第三期のうち六十一—十三の都合で除いて六十四—昭六を前期、昭八—十二を後期と呼ぶなら、二期間における全製品輸出への世界所得及び輸出の相対価格の影響に著しい変化が見られるのである。何故なら前期において(14)式よりえられる所得弾力性は一・一五三五であるに対し、価格弾力性は〇・六九八六であり、他方後期については(15)式より前者が〇・三六四五と著しい低下を示しているに対し、後者は一・六九七とかなり増加していることが計測される。即ち前期においては所得弾力性の妥当な値によって世界所得の増加による全製品輸出増加と低下による減少をうけたが、後期ではその著しい低下によって世界所得減退の影響を避けると共に、景気上昇に伴う輸出への不利な効果を為替安による相対価格低下を通して価格弾力性の高い値を利用して相殺していったと解釈することができるのである。この期間において輸出の大なる増加をうることができた基本的理由は、我が国の全製品輸出が主として軽工業品で、所得弾力性の比較的低い値によって三十一年初期の大不況の影響をうけることが比較的小であったということ、他方景気回復に伴って、低い所得弾力性を補ってあまりある相対価格低下による価格効果が堪えられることができたからであると言えよう。三十年代の初我が国の全製品輸出はやや低下したにも拘らず、第三期を通しての全製品輸出の成長率は十二%を上廻る極めて高い値をとっている。そしてこの事実こそこの期間における工業生産の著しい発展の起動力となったと想定しうるであら

う。

さて次の課題である原料品輸出についてはその中心である生糸の輸出変化をみよう。生糸の市場は主としてアメリカに依存したという事実により生糸輸出額  $M$  とアメリカの国民所得  $Y_a$  との相関関係を求めよう。大正三年—昭和四年の期間について次の回帰方程式がえられた。

$$(9) \quad Er = 4.83 \cdot 07 + 10 \cdot 9457 \cdot Y_a \quad R = 0.982$$

(式よりえられる所得弾力性は二・四三七というかなり高い値をもち、このことは長期的に見れば、わが国の生糸輸出はアメリカの著しい経済発展と共に有利な条件の下に増加することができたことを物語っている。しかし我々は三十年代になると、このような効果が殆ど期待できなくなったことを指摘しなければならぬ。昭五—十二にわたる生糸輸出額とアメリカの国民所得との単純相関においては所得弾力性は負となる。しかももちろん相関係数は極めて低い。それ故我々は生糸に対する代替品としての人絹工業のアメリカにおける三十年代の著しい発展の影響を無視することができないことを知る。いまアメリカの人絹工業の生産量を  $M_a$  として昭六—十二について  $M_a$  と  $Y_a$  を  $Er$  に相関せしめると次の回帰方程式がえられた。

$$(10) \quad Er = 4.83 \cdot 83 + 1 \cdot 4373 \cdot Y_a - 1 \cdot 0733 \cdot M_a$$

$$R_{1,23} = 0.7167, \quad R_{2,3} = 0.407$$

相関係数は低いが一応所得弾力性を計算すれば〇・二二二三という極めて低い値をとり前の期間に比較すると、その低下が著しい。即ちここで我々は今まで独占市場を保持し続けてきた生糸も、代替産業の興隆によって不利な競争関係にたたざるをえなくなった

ことを見なければならぬのである。それにつれて生糸の輸出価格も低下し、全製品輸出の場合にみたような価格効果を期待しなればならなかったと言えよう。かかる輸出入貿易の特色は我が国の国民所得の世界所得に対する弾力性がかなり低いという事実に集約できるのである。

#### 四

与えられた紙数も短いのでここで簡単に問題点を整理しながらこの論稿をとじよう。

国内経済の貿易への依存の問題を考えるには、如何なる生産物に比較生産費上の相対的有利性をもつかということが重要であり、更にそれが長期的に如何に変化するかということが基本的な問題となる。国際市場で交換される生産物を二つに大別し、一を各国内の生産要素の特殊的性格をもつ生産物、他を各国間の発限段階の相違がもたらす生産物としよう。前者の貿易を水平的貿易と定義するなら、それは言わば各国のもつ特産品の交換から成立つ。これに対し後者の貿易を垂直的貿易と定義するならそれは資本蓄積の現実の条件の違いによつてもたらされる生産物の交換関係であると云いうるであろう。しかし前者の生産物も長期間にわたつて特産品としての性格をもつことはできないで、技術発展の著しい現実の資本蓄積の過程によつて代替されていくことがむしろ経済発展の特質と言えよう。それ故我々が経済発展の成熟するにつれて垂直的貿易により重点を向けなければならない理由もここに

ある。我々が今迄検討してきたように、我が国の特産品としての生糸は長い間、世界の独占的市場を確保することにより、我が国の輸

出貿易の中核たりえたし、そのことによつてもたらされた資本蓄積の過程が国内の豊富な労働力に支えられて、軽工業の著しい発展をみ、輸入代替品を駆逐したのみならず世界市場における重要な輸出国の地位を築かしたのである。そしてそのことによつて農業生産物を海外に依存することが可能となり、工業への特化により、重工業の急速な発展が促進されて、日本経済の著しい成長率が維持されてきたのである。しかし重要なことは重工業生産物が主に国内産業としてとどまつて国際競争力は小であつたと推定されることである。代替産業の興隆によつて所得弾力性の低くなつた生糸、もともと高くないが、それが大不況以後の世界における国内産業保護政策によつてかなり低められた軽工業品輸出の所得弾力性、そして高い所得弾力性を期待される重工業製品の輸出産業としての未成熟な性格、これらの一連の輸出貿易における変化のうちに日本経済に負わされる貿易と経済発展の基本的関係が存するのである。そしてこのような条件にも拘らず、輸出の著しい増加が価格引下げによつて可能となつたということは、篠原助教教授の言われるような日本経済を支えていた価格メカニズムの特殊の性格によるものと言えよう。しかしそのことが交易条件の悪化と結びついて、著しい輸出増加にも拘らず、まさにそのことによつて、かなり大なる所得弾力性をもつ原料輸入額を増加させ、日本経済の発展は常に輸入超過への傾向を包蔵してきたのである。それ故潜在的失業と結びつく貿易の雇用乗数効果が大きくなり、所得乗数効果と乖離する過程が貿易収支という連結環につながれて相対価格の著しい変化と関係づけられなければならない問題の重要性を指摘しておこう。

そしてこのような変動過程において原料品輸入構成は世界において最も高くなつてきたという輸入貿易の特質、輸出工業製品の国内工業生産額に対する比率が、イギリスと共に最も高くなつたという輸出貿易の性格、さらに交易条件の低下を支えた植民地との独占的貿易を一括して考察するならば、我が国の経済発展の特色ある時代を基礎づけたものは貿易であつたことを理解することができるであろう。これらのことは我々の考察において、独立的に取扱われた要因間の関係を探究して貿易収支への影響の問題を明確化することによらねばならないが、その分析は紙数の都合上後日の問題としよう。さらに戦後日本経済の分析への一つの手がかりもこのような考察のうちにえられるであろう。

〔註〕 輸出入金額はすべて単位百万円とする。(1)―(12)は大正二―四規準。(13)、(16)、(17)は大正二年規準。(14)、(15)は昭二年基準。

この論文で計測に用いられた資料は次の如くである。

東洋経済新報社「日本貿易精覽」、日本銀行「日本邦経済統計」山田雄三編「日本国民所得推計資料」、土方成美「日本経済研究」附録、山田雄三・小島清「所得貿易の国際比較」附録、谷口吉彦「日本貿易政策」、国連「世界統計年鑑」、大川一司「産業構造の変動と産業別生産性」都留重人・大川一司編「日本経済の分析」所収、内閣統計局「日本帝国統計年鑑」、野田孜「農産物物価指数の推計」「経済研究」五卷三号。

Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, 1951,  
Simon Kuznets, *National Product Since 1869*, 1946.  
League of Nations, *Review of World Trade*, 1938.